

令和3年8月3日（火）

自治振興課

財政・税政グループ：佐々木（内線：2177）直通：087-832-3095

櫻 又（内線：2185）直通：087-832-3099

令和3年度普通交付税額等（市町分）の決定

1 普通交付税額の決定状況 【別紙1】参照

令和3年度の県内市町の普通交付税総額は、792億58百万円であり、前年度と比較して31億75百万円（4.2%）の増加となりました。交付税額が増加したのは16団体、減少したのは1団体であり、平成9年度以降、25年連続して県内の全市町が交付団体となっています。

今年度の普通交付税総額が増加となった主な理由は、市町村民税法人税割、市町村民税所得割及び固定資産税（家屋）が減少したこと等により、基準財政収入額が減少したためです。県内市町の普通交付税総額は3年連続の増加となりました。

<市町村分交付税額の推移>

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
香川県	交付税額 (百万円)	77,234	78,292	76,218	75,575	73,586	71,814	71,132	73,407	76,083	79,258
	増減率 (%)	▲1.9	1.4	▲2.6	▲0.8	▲2.6	▲2.4	▲0.9	3.2	3.6	4.2
全国	交付税額 (億円)	77,141	76,136	74,191	73,790	71,390	70,976	69,045	70,304	70,961	74,645
	増減率 (%)	0.3	▲1.3	▲2.6	▲0.5	▲3.3	▲0.6	▲2.7	1.8	0.9	5.2

2 普通交付税の算定結果の特徴（増加率が大きかった上位3団体及び減少した1団体と、その主な増減理由）

[交付税額の増加率が大きかった団体]

- ①直島町（+15.8%）：地域デジタル社会推進費の新設、消防費の増及び包括算定経費の増等により基準財政需要額が増加したこと。
- ②宇多津町（+13.9%）：市町村民税所得割、市町村民税法人税割及び市町村たばこ税の減等により基準財政収入額が減少したこと。
- ③多度津町（+11.7%）：市町村民税法人税割、市町村民税所得割及び固定資産税（償却資産）の減等により基準財政収入額が減少したこと。

[交付税額が減少した団体]

- ・高松市（▲1.9%）：臨時財政対策債発行可能額の増、合併算定替の適用の終了及びその他の教育費（園児数）の減等により基準財政需要額が減少したこと。

3 臨時財政対策債発行可能額の決定状況 【別紙1】参照

県内市町の臨時財政対策債の発行可能額総額は、196億21百万円であり、前年度と比較して69億20百万円（54.5%）の増加となりました。

4 地方特例交付金の決定状況 【別紙1】参照

県内市町の地方特例交付金総額は、8億93百万円であり、前年度と比較して26百万円（2.9%）の減少となりました。

【用語集】

○ 地方交付税

国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を財源として、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源です。

（所得税・法人税の 33.1%+酒税の 50%+消費税の 19.5%+地方法人税の全額）

○ 普通交付税の総額（全国）＝ 地方交付税の総額の 94% （残りの 6%は特別交付税）

○ 普通交付税の交付時期

各地方自治体の資金繰りなどを考慮し、4・6・9・11月の4回に分けて交付されます。

○ 個々の地方自治体の普通交付税額 ＝ 基準財政需要額 － 基準財政収入額 （標準的な財政需要） （標準的な財政収入）

○ 基準財政需要額 ＝ 測定単位 × 単位費用 × 補正係数 （人口、面積等） （測定単位1当たりの費用） （※）

（※）各種の補正係数は、各団体の自然条件や社会条件などの違いによる財政需要の差を反映するものです。

○ 基準財政収入額 ＝ 標準的税収入の 75%

○ 調整額

普通交付税の算定上、各地方団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、財源不足額の合算額を普通交付税の総額にあわせることとしています。この総額にあわせるために減額した額を調整額といいます。国の補正予算により交付税総額が増加した場合などに、調整額の復活を行い、追加交付されることがあります。

○ 臨時財政対策債

平成 13 年度から、財源不足を交付税特別会計借入金により措置を講じることを見直し、財源不足のうち建設地方債の増発などを除いた残余については、国と地方が折半して補てんすることとし、国負担分については国の一般会計からの加算により、地方負担分については地方財政法第 5 条（地方債の制限）の特例となる地方債（臨時財政対策債）発行により補てん措置を講じることとなりました。発行可能額は基準財政需要額の一部を振り替えて算定されます。経常的経費にも充てることができる一般財源であり、元利償還金相当額の全額が後年度の地方交付税により措置されます。

○ 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施、消費税率引上げによる消費の反動減対策として行うこととされた自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方自治体の減収を補てんするために算定されるものです。

地方特例交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方自治体が交付対象となります。

(別紙1)

令和3年度 普通交付税交付決定額・臨時財政対策債発行可能額、地方特例交付金交付決定額（市町分）

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

	普通交付税交付決定額 (A)			臨時財政対策債発行可能額 (B)			(A) + (B)			地方特例交付金交付決定額		
	R3年度	R2年度	増減率	R3年度	R2年度	増減率	R3年度	R2年度	増減率	R3年度	R2年度	増減率
1 高松市	14,393,748	14,673,295	▲ 1.9	9,726,544	5,517,119	76.3	24,120,292	20,190,414	19.5	405,950	407,359	▲ 0.3
2 丸亀市	8,280,233	7,420,296	11.6	1,908,379	1,393,922	36.9	10,188,612	8,814,218	15.6	121,769	124,244	▲ 2.0
3 坂出市	1,927,819	1,814,015	6.3	1,293,330	930,126	39.0	3,221,149	2,744,141	17.4	42,343	44,825	▲ 5.5
4 善通寺市	3,323,360	3,139,798	5.8	479,700	360,396	33.1	3,803,060	3,500,194	8.7	25,392	27,622	▲ 8.1
5 観音寺市	5,238,291	5,060,554	3.5	1,160,398	775,867	49.6	6,398,689	5,836,421	9.6	52,853	55,375	▲ 4.6
6 さぬき市	8,413,953	8,024,150	4.9	753,900	598,046	26.1	9,167,853	8,622,196	6.3	39,003	42,910	▲ 9.1
7 東かがわ市	5,935,148	5,631,110	5.4	496,465	392,241	26.6	6,431,613	6,023,351	6.8	18,734	20,864	▲ 10.2
8 三豊市	10,261,328	10,218,181	0.4	1,104,012	785,854	40.5	11,365,340	11,004,035	3.3	50,709	55,595	▲ 8.8
9 土庄町	3,190,772	2,924,537	9.1	238,937	182,583	30.9	3,429,709	3,107,120	10.4	6,383	7,236	▲ 11.8
10 小豆島町	3,739,476	3,557,050	5.1	237,369	179,370	32.3	3,976,845	3,736,420	6.4	8,151	9,049	▲ 9.9
11 三木町	2,397,419	2,255,889	6.3	405,630	297,977	36.1	2,803,049	2,553,866	9.8	32,298	32,319	▲ 0.1
12 直島町	1,002,271	865,321	15.8	123,304	84,439	46.0	1,125,575	949,760	18.5	1,489	1,505	▲ 1.1
13 宇多津町	470,285	412,734	13.9	409,288	267,276	53.1	879,573	680,010	29.3	16,924	16,801	0.7
14 綾川町	3,004,248	2,833,613	6.0	433,579	317,646	36.5	3,437,827	3,151,259	9.1	25,078	27,249	▲ 8.0
15 琴平町	1,626,133	1,464,901	11.0	140,845	102,042	38.0	1,766,978	1,566,943	12.8	4,644	5,098	▲ 8.9
16 多度津町	1,831,747	1,639,231	11.7	405,785	284,557	42.6	2,237,532	1,923,788	16.3	21,319	21,457	▲ 0.6
17 まんのう町	4,221,649	4,147,968	1.8	303,977	232,207	30.9	4,525,626	4,380,175	3.3	19,646	19,440	1.1
市計	57,773,880	55,981,399	3.2	16,922,728	10,753,571	57.4	74,696,608	66,734,970	11.9	756,753	778,794	▲ 2.8
町計	21,484,000	20,101,244	6.9	2,698,714	1,948,097	38.5	24,182,714	22,049,341	9.7	135,932	140,154	▲ 3.0
市町計	79,257,880	76,082,643	4.2	19,621,442	12,701,668	54.5	98,879,322	88,784,311	11.4	892,685	918,948	▲ 2.9

(単位：百万円、%)

(単位：百万円、%)

全国(市町村分)計	7,464,508	7,096,107	5.2	2,237,592	1,418,632	57.7	9,702,100	8,514,739	13.9	136,780	141,320	▲ 3.2
-----------	-----------	-----------	-----	-----------	-----------	------	-----------	-----------	------	---------	---------	-------